

連携の拠点及び積極的医療機関の取組みについて

連携の拠点（在宅医療に必要な連携を担う拠点）

令和7年11月12日現在

対象地域		法人・団体名称	
1	岸和田市	岸和田市医師会	
2	泉大津市 忠岡町	泉大津市医師会	
3	貝塚市	貝塚市医師会※1	貝塚市※1
4	和泉市	和泉市医師会	
5	高石市	高石市医師会	
6	泉佐野市	泉佐野泉南医師会※2	泉佐野市※2
	泉南市		泉南市※2
	阪南市		阪南市※2
	熊取町		熊取町※2
	田尻町		田尻町※2
	岬町		岬町※2

※ 1、2 共同して連携の拠点となる。

積極的医療機関（在宅医療に積極的な役割を担う医療機関）

令和7年11月12日現在

医療機関名称		医療機関所在地（住所）
1 特定医療法人 新仁会 新仁会病院		和泉市寺田町二丁目7番39号
2 地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター		和泉市室堂町840
3 社会医療法人 生長会 府中病院		和泉市肥子町一丁目10番17号
4 社会医療法人 啓仁会 咲花病院*		和泉市のぞみ野1丁目3番30号
5 医療法人博我会 高石病院		高石市高師浜3-3-3-1
6 医療法人徳洲会 岸和田徳洲会病院		岸和田市加守町4丁目27-1
7 医療法人阪南会 天の川病院		岸和田市春木大国町8-4
8 大澤内科		岸和田市上野町西11-21
9 医療法人健翔会 岸和田クリニック		岸和田市作才町1098
10 津田診療所		岸和田市加守町2-7-5
11 医療法人 うらたクリニック*		岸和田市並松町4-8
12 市立貝塚病院		貝塚市堀3丁目10-20
13 社会医療法人慈薰会 河崎病院		貝塚市水間244
14 石谷医院		貝塚市北町38-11
15 にし内科胃腸科		貝塚市半田1-17-17
16 社会福祉法人恩賜財団大阪府済生会 新泉南病院		泉南市りんくう南浜3番7
17 医療法人晴心会 野上病院		泉南市樽井1丁目2-5
18 医療法人桜泉会 さくらクリニック		阪南市箱作326-5

※内諾

■連携の拠点の取組について

対象地域		泉大津市 忠岡町
実施主体	連携の拠点	泉大津市医師会
	市町村医介連携事業（委託先）	泉大津市医師会

(1) 令和6年度の取組実績

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
--------	------------------------	-------------------	------------	------------

- ①令和6年11月、令和7年1月、2月、3月連携拠点構築会議の開催、令和6年12月、令和7年1月、2月、3月に在宅医療推進円滑化委員会、在宅療養継続検討委員会を開催。
- ②医療機関のかかりつけ患者が、在宅管理が必要となった時に在宅医療を提供できる体制を整える。緊急時の対応先となる、積極的役割を担う医療機関、急性期病院、かかりつけ医、訪問看護師、多職種との役割分担や連絡方法のマニュアル化を行った。
- ③急変時の体制構築として、総務省、消防庁のマニュアルを基に、緊急時の対応マニュアルを作成した。
- ④かかりつけ医のための訪問診療マニュアルの作成、市民町民のためにフレイル判定ソフトなどの作成を行い、これを配布する予定の説明を行った。
- ⑤市民町民に向けて、人生会議（ACP）の実施方法などについての講演会を令和7年3月22日に開催した。

(2)

令和6年度の
取り組みを
通じた課題

PDCAのサイクルの基に、単年度事業として、連携拠点構築のための各種マニュアルの原案作成。令和7年度は事業計画を練って、マニュアル作成後、実際に配布を行い、在宅医療の充実につながるプログラムを実行する予定で計画を立てている。

(3) 令和7年度の取組計画

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
--------	------------------------	-------------------	------------	------------

- ①令和7年8月、10月、12月に連携拠点構築会議の開催予定、令和7年9月、11月、令和8年1月に在宅医療推進円滑化委員会、在宅療養継続検討委員会を開催予定。
- 連携拠点構築会議：
専門団体代表(医師会・歯科医師会・薬剤師会)、積極的役割を担う医療機関(府中HP・新仁会HP・高石HP)、地域内病院(泉大津急性期MC・浜寺HP)、後方支援病院(光生HP)、学識経験者、行政(和泉保健所・泉大津市・忠岡町・地域包括支援C)
- 在宅医療推進円滑化委員会及び在宅療養継続検討委員会：
専門団体代表(医師会・歯科医師会・薬剤師会)、積極的役割を担う医療機関(府中HP・新仁会HP・高石HP)、地域内病院(泉大津急性期MC)、行政(和泉保健所・泉大津市・忠岡町・地域包括支援C)、地域の多職種(訪問看護ST協議会・ケアマネジャー連絡会)
- ②医療機関のかかりつけ患者が在宅管理となった時に在宅医療を提供するためのマニュアル整備、並びに、在宅管理が困難となった時の対応マニュアル（令和6年度事業で作成）の校正を行い、印刷して各関係機関などに配布し周知する。（近日中に発刊予定）
- ③急変時対応の体制構築として、家庭、救急病院、かかりつけ医を巻き込んで、総務省、消防庁のマニュアルを基に緊急時の対応マニュアルを作成し、配布して周知を図り実際の取り組みを行う。（近日中に発刊予定）
- ④かかりつけ医のための訪問診療マニュアルの使用方法等の説明会を開催する。（日程調整中）
- ⑤市民町民に向けて、家庭用緊急判断冊子などの使用方法について令和8年3月7日(土)にテクスピア大阪大ホールにて講演会を開催する。

(4)

令和7年度の
進捗状況

前年度と同じ委員会を立ち上げ、マニュアル等を実際に運用するために、再チェック、校正をかけて、印刷、配布の準備に入っている。また、令和7年度の地域連携拠点構築会議は8月29日に開催、その他の委員会は開催予定に従って開催準備を行い、来年3月7日(土)には、市民町民対象に救急時の#7119の利活用について講演会を開催する計画も立てている。

■連携の拠点の取組について

対象地域		和泉市
実施主体	連携の拠点	和泉市医師会
	市町村医介連携事業（委託先）	和泉市医師会

(1) 令和6年度の取組実績

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
①・③医師会役員による在宅医療連携拠点体制構築委員会の開催 急変時の対応として「かかりつけ医」不在時における24時間在宅診療の体制を構築（案）の作成				
②市の関係部署（高齢介護室、障がい福祉課、福祉総務課、子育て支援室・危機管理室・その他）と隨時個別に協議。 24時間対応可能施設や小児在宅医療可能・看護可能施設の項目を追加し一覧表を作成				
⑤人生会議（ACP）の普及啓発 市のイベントを活用した啓発				

(2) 令和6年度の取り組みを通じた課題

積極的医療機関を交えた「在宅医療連携拠点体制構築委員会」の開催が必要で、「かかりつけ医」不在時の急変時対応等の体制を構築する。 「在宅小児対策」・「障害福祉サービス」・「災害対策」等について、市の関係部署と協議調整し、医療サービスの整備に努め、小児在宅医療の充実及び障がい者への在宅医療・看護体制の充実を図る必要がある。

(3) 令和7年度の取組計画

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
①在宅医療連携拠点体制構築委員会を開催（12月・3月）し、「かかりつけ医」不在時の急変時対応等の体制を構築する。				
②医師会会員向けに「在宅医療に関するアンケート調査」を実施予定。関係機関との調整について、今年度中に和泉市訪問看護ステーション連絡会を立ち上げ、コロナ禍で立ち上げた「ささえあい事業」を今後の有事に備えて再構築する。多職種連携ツールとしてMCSの運用を強化する。				
③在宅医療介護の専門職に対し、泉州メディカルコントロール協議会の活動要領について、和泉市消防署を通じて周知する。 和泉市消防署が作成した「救急隊への情報提供カード」の運用状況を把握する。				
④医介連携事業で実施している「入退院地域連携会議研修」「精神科病院と在宅機関との懇談会」「感染症予防研修会」の対象を、障がい者施設や相談支援事業所へ拡大。医介と共同にて「在宅医療勉強会」「専門職向けACP研修会」を開催。				
⑤市・医師会が共同で主催するイベントなどに参加した市民に対し、講演会やパンフレットを配布することにより普及啓発を実施（特にACPを普及啓発）				

(4) 令和7年度の進捗状況

①・③在宅医療連携拠点体制構築委員会の開催（12月・3月）に向け協議中。 構成員：医師会（委員7名、コーディネーター）、積極的医療機関（4病院）、市関係部局（高齢介護室、障がい福祉課、福祉総務課、子育て支援室） ②医師会会員向け「在宅医療に関するアンケート調査」については平成27年度に実施したアンケートをもとに12月迄に実施予定（今年度中に取りまとめる）。和泉市訪問看護ステーション連絡会総会を8月27日実施した。 ③救急隊を通じ泉州メディカルコントロール協議会の活動要領を把握する。→活動要領説明会開催協力（9月29日開催） 「救急隊への情報提供カード」について和泉市消防署より主旨や運用状況について説明を受け、和泉市版ACP手帳「わたしの伝えたいこと～人生会議メモ～」との整合性を検討中。 ④「入退院地域連携研修会」として、光生病院（7月23日開催）、咲花病院（11月14開催予定）病院側、在宅側の介護報酬、診療報酬の説明を行い、「入院時情報提供書＜在宅版＞」の活用促進を図る。 →入退院地域連携会議参加、急性期病院とケアマネジャーとの協議継続（4、6、8月） ⑤市・医師会が共同で主催するイベントなどに参加した市民に対し、講演会やパンフレットを配布することにより普及啓発を実施（特にACPを普及啓発）→健康まつり（CKD勉強会、「4つの場面の安心」アンケートの実施）（9月14日開催）、シニア運動会（11月15日開催予定）
--

■連携の拠点の取組について

対象地域		高石市
実施主体	連携の拠点	高石市医師会
	市町村医介連携事業（委託先）	高石市社会福祉協議会

(1) 令和6年度の取組実績

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
--------	------------------------	-------------------	------------	------------

①③④多職種連携会議開催（1月）：第一部 研修会「高石市の医療・介護連携について」 第二部 交流会

（目的）連携拠点と関係機関との体制構築の検討、関係づくり

（参加機関）高石市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、介護事業所、障がい福祉事業所、社協等（参加者数147名@アブラたかいし）

②③高石市在宅医療・介護連携推進懇談会（11月）：①高石市における医療と介護の連携体制の施策展開について②ケアマネジャーによる医介連携に関するアンケート調査の結果について（報告）③グループディスカッション（病院と地域の連携、在宅看取りに関する取組）

（対象）医療・介護従事者

④⑤講演会「超々高齢期を迎える高石市に備えるために、人口・世帯構成の推移から考える」（10月）

（対象）専門職、地域住民（参加者数173名@アブラたかいし大ホール）

（2）
令和6年度の
取り組みを
通じた課題

本市のコンパクトであるという特性を活かし、上記取り組みにより関係機関や関係者間での顔の見える関係性の構築を図ったが、実際の取り組みについてまで議論が及ぶことができなかつたため、引き続き議論の場が必要である。また、在宅医療に係る関係機関との調整を行う人員の確保が必要である。

(3) 令和7年度の取組計画

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
--------	------------------------	-------------------	------------	------------

①②③高石市在宅医療介護連携推進に関する連携会議（7月）：①在宅医療介護連携推進事業の取組について②連携に関するプラットフォームの設置について

（目的）連携上の課題把握、実際の取り組みの検討

（参加機関）高石市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、介護事業所、障がい福祉事業所、社協等

①③④多職種連携会議開催（1月）

（目的）連携拠点と関係機関との体制構築の検討、関係づくり

（参加機関）高石市、医師会、歯科医師会、薬剤師会、医療機関、介護事業所、障がい福祉事業所、社協等

④⑤令和7年度 高石市在宅医療・介護連携推進事業講演会「在宅医療介護連携の必要性」の開催（11月15日）

（対象）介護従事者・医療従事者・一般市民（内容）基調講演・パネルディスカッション

④⑤高石市医師会地域医療協議会の開催（11月29日）

（対象）医師会所属医療機関（内容）現状報告、目的・役割・運営方針・今後のテーマの確認

（4）
令和7年度の
進捗状況

7月の高石市在宅医療介護連携推進に関する連携会議において、地域の社会資源（医療・介護）の見える化のための「医療機関・介護保険サービス事業所マップ」の作成について議論がなされ、R8に作成予定となった（予算要求予定）。なお、1月の多職種連携会議の詳細については現在調整中となっている。また、在宅医療に係る関係機関との調整を行う人員の確保も必要である。

■連携の拠点の取組について

対象地域		岸和田市
実施主体	連携の拠点	岸和田市医師会
	市町村医介連携事業（委託先）	岸和田市医師会

(1) 令和6年度の取組実績

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
--------	------------------------	-------------------	------------	------------

①在宅医療、介護の連携に係る会議（11回／年）

4つの場面についてグループワークを実施。

【日常生活の療養支援】

フレイルとサルコペニアの関係性、危険性をより多くのかかりつけ医に周知し、理解を深めるために研修会等を開催。

【入退院支援】

地域連携パスの構築と積極的活用を促した。「ハートノート」の周知と活用方法等について研修会を開催。

【急変時の対応】

既存の救急時連携シートの認知度調査を実施、改善点を検討しより活用できるように改訂。

【看取り】

医療スタッフをはじめ、市民向けに「人生会議」を周知するため講演会を実施。講演会前後で理解度の深まりを調査するため、アンケートを実施。

①連携の拠点と積極的医療機関との連携会議（3回／年）

拠点（医師会）と積極的医療機関（病院、診療所）の役割分担について検討。

②「在宅ケアアンケート」実施（市内医療機関139件のうち71件回答）

③既存の救急時連携シートの認知度調査⇒より活用しやすいシートへの改訂

救急時連携シートの認知度調査において、消防・救急隊も含めてアンケート実施。より活用しやすいシートへの改訂。

④特別講演会「ケアマネジャーの視点から見たアドバンス・ケア・プランニングについて」

(2) 令和6年度の 取り組みを 通じた課題	① 4つの場面から考えられる問題点を探り、問題解決に繋げていく必要がある。 ①緊急対応時に、拠点が積極的医療機関に対して「振り分け」をする際の具体的方法を検討したが、振り分け方法や診療報酬の算定等について疑問点・問題点が挙げられた。 ②アンケート結果を集計・解析し、積極的医療機関を中心に、医師会全体で24時間365日のセーフティネットを構築できないか検討を継続。 ④在宅医療に移行しやすい環境を整えるため、患者側にも「人生会議」を浸透させていく必要がある。 (令和6年度は、浸透させていく側の多職種に対して「人生会議」をより詳しく知って貰い、それを通じてより「人生会議」の普及啓発に努めた。)

(3) 令和7年度の取組計画

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
①在宅医療、介護の連携に係る会議（12回／年）				
①連携の拠点と積極的医療機関との連携会議（4回／年）				
②「在宅ケアアンケート」実施（10月実施予定）				
②バイタルリンク導入により、拠点（医師会）と積極的医療機関（病院、診療所）との連携を図る				
④特別講演会（人生会議について）を予定				
⑤住民向けセミナー「あなたが主役の人生会議～最期まで自分らしく生きるために～」開催予定				

(4) 令和7年度の 進捗状況	①在宅医療、介護の連携に係る会議（令和7年4月～令和8年3月：毎月第3木曜日 計12回予定） ⇒昨年度より引き続き、切れ目ない在宅医療と介護の提供体制の構築を推進するために、4つの場面から考えられる問題点を各WGで話し合い、課題抽出から問題解決へと繋げていく。 ⇒特に看取りでは本年度も引き続きACP（人生会議）をキーワードに設定し、昨年度実施のアンケートを基に課題の抽出および今年度の取り組みの検討を行っており、ケアマネジャー向けの研修を予定。
	①連携の拠点と積極的医療機関との連携会議（令和7年7月、10月、令和8年1月、3月 計4回予定） ⇒（拠点から積極的医療機関へ向けて）緊急対応時の振り分けに関するルール作り。
	②全医療機関に向けてアンケート実施 ⇒昨年度の結果と比較、解析して積極的医療機関を中心として、医師会全体で更なる24時間365日のセーフティネットを構築する。
	②ICTツールとして「バイタルリンク」を導入し、拠点と積極的医療機関との連携強化を図る。 ⇒拠点から積極的医療機関へ働きかけ、バイタルリンクの運用開始。
	④特別講演会開催予定 ⇒テーマはACP（人生会議） ⇒前年度の内容を踏襲し、医療機関、訪問看護、ケアマネジャー、介護施設等の立場から実際の活用方法を議論できるような講演内容を企画。講師選定中。
	⑤住民向け啓発セミナー「あなたが主役の人生会議～最期まで自分らしく生きるために～」 ⇒11月8日（土）開催予定 ⇒人生会議（ACP）という言葉を知って貰い、自分が主体であることを認識して貰う。 ⇒講演から具体例を得て、取り組み方を学習して貰う。

■連携の拠点の取組について

対象地域	貝塚市
実施主体	連携の拠点 貝塚市医師会・貝塚市
市町村医介連携事業（委託先）	貝塚市医師会・貝塚市

(1) 令和6年度の取組実績

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
--------	------------------------	-------------------	------------	------------

①在宅医療の状況把握、連携上の課題抽出や検討にかかる協議を、既存の医介連携事業の会議で検討(2か月に1回、5・7・9・11・3月開催)。

参加者：貝塚市（高齢介護課、障害福祉課、健康推進課）、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護、訪問リハビリ、病院、介護支援専門員、地域包括支援センター、社会福祉協議会、保健所等

②③在宅診療を行っている市内の医療機関に、個別で現状と課題について聞き取りを行った。

④在宅医療・介護連携推進にかかる多職種連携研修・情報交換会として、2月に「非常災害時の対応～防災・消防の視点から～」をテーマに研修会を実施。市危機管理課と消防から災害時対応について情報共有を行うと共に、各専門職種における災害対応の課題について話し合った。

(2) 令和6年度の 取り組みを 通じた課題	①在宅医療の状況把握等に向けて、既存の医介連携事業とともに医師会と市で検討中。今後、他市町村での取り組み内容等情報を収集し、保健所や関係機関等とともに検討を進める。また、会議参加者以外への情報提供の方法についても検討が必要。 ③市内に在宅診療を行っている医療機関が少なく、他市の医療機関による在宅診療を受け入れている現状もあり、他市の医療機関とも連携、情報交換を行っていく必要がある。 ④多職種向け在宅医療・介護連携推進にかかる研修・情報交換会を実施するとともに、多職種連携に向けた顔の見える関係づくりに向けて検討。 ⑤住民向けにACPの啓発を計画検討中（令和5年度は医療従事者向けにACP研修会を開催）。
---------------------------------	--

(3) 令和7年度の取組計画

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
--------	------------------------	-------------------	------------	------------

①在宅医療の状況把握、連携上の課題抽出や検討にかかる協議を、既存の医介連携事業の会議（2か月に1回開催）で検討する。

参加者：貝塚市（高齢介護課、障害福祉課、健康推進課）、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護、訪問リハビリ、病院、介護支援専門員、地域包括支援センター、社会福祉協議会、保健所 等

②医療・介護・福祉の情報ブックをH27年に作成し、これまで適宜変更を重ねてきたが、改めてR7年度一斉見直しを行い、円滑な関係機関連携をより促進するとともに、住民への情報提供を行う。

③引き続き市内の医療機関との情報交換を行う。市外の医療機関との連携も模索する。

④在宅医療・介護連携推進にかかる多職種連携研修・情報交換会を1～2月に実施予定。テーマ等詳細については在宅医療・介護連携懇話会の中で検討していく。

⑤市で作成予定のエンディングノート（3月作成予定）を活用して、住民向けにACPの啓発を企画する。

(4) 令和7年度の 進捗状況	①在宅医療・介護の連携上の課題抽出や検討にかかる協議を既存の医介連携事業の会議を2か月毎に開催する中で、検討している。 ②医療・介護・福祉の情報ブックについて、各団体に情報の見直しを依頼、随時修正を行っている。 ④在宅医療・介護連携推進にかかる多職種連携研修・情報交換会について、令和8年2月の実施に向け、ACPをテーマにR7年9月より変更となっている「人生会議（ACP）に基づく心肺蘇生を望まない心肺停止傷病者に対する救急隊の活動要領」を踏まえた在宅療養支援についての内容で詳細を協議中。 ⑤住民向けにACPの啓発については、市民講座の開催を高齢介護課と貝塚病院で検討中。
-----------------------	--

■連携の拠点の取組について

対象地域		泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町
実施主体	連携の拠点	泉佐野泉南医師会・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町
	市町村介連携事業（委託先）	泉佐野泉南医師会

(1) 令和6年度の取組実績

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
--------	------------------------	-------------------	------------	------------

- ①在宅医療・介護連携推進事業事務担当者会議（月1回）・泉州南圏域医療・介護連携推進会議（2月）
各市町における多職種連携会議（各市町年1回～3回）・介護保険施設情報交換会（7・1月）
- ②関係機関への訪問による聞き取り（通年）99件 内訳：診療所49件・歯科医院16件・訪問看護11件・他23件
在宅医療・介護連携相談窓口（通年）39件 内容：医療機関12件・在宅医療の情報12件・他15件
- ③医師会在宅部会との連携促進（通年）・医療介護用SNSの活用（通年）
- ④多職種研修会（年2回）・各市町における多職種研修会（各市町年1～4回）
- ⑤ACPの啓発（講座・啓発資材の配架・広報誌への掲載等）

（2） 令和6年 度の取り組 みを通じた 課題	①介護保険施設情報交換会において行った、過去の地震災害の情報共有から、災害等に備えた高齢者施設でのBCPの整備が十分ではないことがわかった。 ②在宅医療・介護連携相談窓口の相談件数39件と少ない。 ③地域全体での協力を円滑に進めるため、多職種連携の体制や、情報共有のためのツールの活用が必要。 ④高齢化に伴い、フレイルは地域での身近な問題であり、啓発や研修を進める必要がある。 ⑤ACPの普及は一定進んでいるものの、住民の行動変容には繋がっていない。まずは関係職種の理解が必要。
-------------------------------------	---

(3) 令和7年度の取組計画

①会議の開催	②地域の資源の把握・ 関係機関との調整	③急変時対応等の 体制構築等	④在宅医療に係る研修	⑤在宅医療の普及啓発
--------	------------------------	-------------------	------------	------------

- ①在宅医療・介護連携推進事業事務担当者会議（月1回）・泉州南圏域医療・介護連携推進会議（2月）
各市町における多職種連携会議（各市町年1回～3回）・医師と訪看STの意見交換会（1月）
- ②医療機関・事業所訪問（通年）・在宅医療・介護連携相談窓口（通年）
アンケートによる医療機関や訪看STの医療機能の把握とホームページへの掲載
- ③医師会在宅部会との連携促進（通年）・医療介護用SNSの活用（通年）・介護保険施設情報交換会（2回）
- ④多職種研修会（9月）・各市町における多職種研修会・在宅部会等の医師と訪看ST対象のACP研修会（12月）
- ⑤ACPの啓発
・看護学校と連携してACP推進のロゴマークを作成し、啓発グッズに貼付して健康祭りや研修会等で府民に配付
・専門職等のACP研修受講者への承認マーク等として活用する（通年）

<p>(4) 令和7年度の進捗状況</p>	<p>①医療・介護連携推進事業を検討・展開・評価していくための会議を定期的に開催。</p> <p>①1月実施予定の、医師と訪看STの意見交換会では、アンケート結果の現状分析と課題抽出を予定。</p> <p>②事業所訪問により、情報収集を行い、必要時に情報発信が出来るように整理。また、意思決定支援の現状や課題を把握。</p> <p>②在宅医療・介護連携相談窓口業務は通年実施。市町と連携し会議等の機会に周知を行う。</p> <p>②医師、訪看STへの医療機能（看取り対応、人工呼吸器対応等）を中心としたアンケートを実施。12年前の調査の項目等と比較しつつ、見える化資料を作成中。</p> <p>③医師会在宅部会との活動を促進。</p> <p>医療介護用SNSの普及啓発を継続中。</p> <p>③7月の介護保険施設情報交換会では、医師会在宅部会の医師に出席依頼し、医師との連携の強化を図った。12月実施予定の2回目は、病院MSWを招き、同様に計画し連携を強化する。</p> <p>③在宅医療に対応できる医師を増やすため診療所を訪問し、医師会在宅部会への加入を依頼している。</p> <p>③各市町における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10月20日救急搬送要請時の同乗に関する意見交換会＜阪南市＞ ・5月多職種連携会議で医療介護用SNSの使い方を説明＜田尻町＞ <p>④9月に「多職種で支える高齢者の体の変化」について、研修会を実施。</p> <p>④1月実施予定の、医師と訪看ST対象のACP研修会では、消防による「心肺蘇生を望まない心肺停止傷病者に対する救急隊の活動」についての周知も行う。</p> <p>④各市町における取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月多職種交流会（年2回予定）＜泉南市＞ ・11月多職種研修会（感染症対策等）＜熊取町＞ ・7月多職種ネットワークの会議を開催＜岬町＞ <p>⑤介護保険施設情報交換会においてACPの意見交換を続ける。</p> <p>⑤入退院のタイミングで各市町作成のエンディングノート等の活用を促進し、ACPの啓発も併せて行う。</p> <p>⑤看護学校に、ACP推進に係るロゴマークの作成を依頼中。</p> <p>⑤各市町における住民対象のACPの普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種研修会（住民向け・専門職向け）・メッセージノートの変更を検討＜泉佐野市＞ ・11月29日ACP啓発事業として短編映画上映会、講演会＜阪南市＞ ・1～2月住民向け講演会＜熊取町＞ ・11月人生会議の講演会（多職種向け・住民向けの合同開催）＜田尻町＞ ・住民向けACPツールを作成予定＜岬町＞
---------------------------	--

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	医療法人新仁会 新仁会病院
	対象地域	和泉市 泉大津市 高石市 忠岡市
連携の拠点		和泉市医師会 泉大津市医師会 高石市医師会

(1) 令和7年度の取組計画

①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ①他医療機関への在宅支援（かかりつけ医の代わりに緊急往診）（令和7年7月～）
- ②在宅診療所への後方支援（かかりつけ医の不在期間の支援）（令和7年8月～）
- ③研修等の機会確保（介護保険施設への泉州感染防止ネットワーク合同カンファレンスへの連絡）（令和7年9月）
- ④他医療機関への非常用電源の調整・支援（未定）
- ⑤拠点事業の参加（泉大津市医師会）（令和7年8月～）
- ⑥後方支援の受入（近隣介護保険施設及び在宅診療所からの入院受け入れ）（令和7年4月～）

(2) 進捗状況

- ①他医療機関と患者情報の共有を進め、他医療機関の休診時の担当及び緊急時の対応。
- ②在宅診療所からの入院受入体制の整備。
- ③感染症対策の研修会の参加と誘致。
- ④未定。
- ⑤在宅療養継続検討委員会、在宅推進円滑化委員会にそれぞれ2回ずつ参加。
- ⑥連携介護施設からの緊急患者の受入。

(3) 課題

- ④非常時の電源の確保…非常時での医療機関が非常用の電源を確保することは困難であると考えます。非常用電源を設置している場所で管理するのが望ましいと思います。

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	大阪母子医療センター
	対象地域	和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町
	連携の拠点	和泉市医師会、泉大津市医師会、忠岡町医師会

(1) 令和7年度の取組計画

- ①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
 ⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

①他医療機関等への調整・支援

- ・訪問診療等在宅医療機関の紹介や連携（通年）
- ・地域診療情報連携システム（南大阪MOCOネット）を活用した診療情報提供（通年）

②関係機関への働きかけ

- ・小児在宅医療移行地域連携パス（人工呼吸器用）を活用した、関係機関との支援のネットワークづくりと退院前カンファレンスの実施（通年）

③研修等の機会の確保

- ・イブニングセミナーの開催（年6回）

- ・地域の関係機関との懇話会や研修会の実施（年2回）

④災害対策・非常用電源の整備

- ・院内マニュアル「広域停電時の在宅医療児への対応について」に沿った対応。電源センターの開設（災害時）

- ・医療的ケア児支援センター、支援学校、各市町村と連携した災害訓練の実施

⑤在宅医療に関する情報提供等

- ・医療的ケア児支援センター、移行期医療支援センターとして、情報の集約を行い、HP等で発信する。（通年）

- ・医療連携ニュースの発行（年3回）

⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ・救急・総合診療科の設置（通年）

- ・PICUによる重症患者の受け入れ（通年）

- ・担当科による入院加療（通年）

(2) 進捗状況

上記1.2.3.6.について、すべて実施中。4.の災害訓練は9月と11月に施行予定で、実施する支援学校と事前協議をしており順調に準備は進んでいる。5.で医療的ケア児支援Cのホームページは4月に開設。医療的ケア児支援の情報のハブとして機能すべく内容の充実をはかっている。

(3) 課題

- ・今年度より医療的ケア児支援センターの人員も増え、機能の充実をはかっている。今年度より設置された、医療的ケア児支援センターの拠点の後方支援を始めた。医療的ケア児支援センターでの地域づくりを病病連携、病診連携にも活動していきたい。
- ・電子カルテを用いた平時からの院外施設（病病連携、病診連携、訪問看護ステーション、薬局等）との連携を維持し利用者も拡大しているが、導入時に府からの補助はあったものの維持費は病院の持ち出しであり負担が大きい。
- ・災害時のITを用いた地域との情報共有システムが未整備。

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	社会医療法人 生長会 府中病院
	対象地域	和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町
	連携の拠点	和泉市医師会、泉大津市医師会、高石市医師会

(1) 令和7年度の取組計画

- ①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ①訪問リハビリテーションを令和6年9月より開始し、継続中。
②今年はなし
③地域リハビリテーション活動支援事業の地域支援事業を継続中。
④特になし
⑤週1回のコーディネータ派遣を継続中
⑥地ケア病棟への緊急入院受入継続中（介護施設、高齢者施設、在宅医、訪問看護ステーションからの要請）

(2) 進捗状況	<p>①令和7年7月より訪問栄養指導を開始、月2～4件訪問中。回復期リハビリテーション病棟・地域包括ケア病棟から自宅退院の方へ訪問リハを開始している。今後については、セラピストマンパワーが確保できましたら、他医療機関とも連携を検討していく。</p> <p>③和泉市リハケア連絡会の会議として9/11に研修会開催。対象：ケアマネジャー40人。</p> <p>⑥令和7年8月より高齢者救急受入体制を強化し件数が増加中（これまで月平均の高齢者救急件数が5件程度だったが、8月からは20件へ増加した）。平日日勤帯の救急担当医をファーストとセカンドと当番をたてて、なるべく高齢者救急を受け入れる体制に変更した。</p> <p>月1回、医療機関（和泉市立総合医療センター、新仁会病院）とコーディネータ会議で情報交換を実施。</p> <p>2か月に1回、和泉市地域包括支援センター（主任ケアマネジャー）との連携会議に出席（地域包括4機関）。</p>
----------	---

(3) 課題	<ul style="list-style-type: none">訪問診療を開始予定だが、現状の医師マンパワーでは困難。段階的に毎週木曜日の午後から往診を開始する準備中。令和8年4月より改修工事を終え、病床が96床から167床となるため、より高齢者救急受入が可能地域連携/在宅療養支援センター（在宅チーム）を令和8年4月より開始するよう準備中。医療と介護、退院後の在宅がワンストップで相談可能。在宅（自宅）まで含めたマネジメントが可能。
--------	---

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	社会医療法人 啓仁会 咲花病院
	対象地域	泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町
連携の拠点	泉大津医師会、和泉市医師会、高石市医師会	

（1）令和7年度の取組計画

- ①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ①他医療機関等への調整・支援
かかりつけ医の代わりに往診、他医療機関への紹介や積極的な患者受入れ等の実施
②関係医療機関への働きかけ
退院前カンファレンスの実施、関係医療機関との情報共有
③研修等の機会の確保
多職種連携合同研修の実施、参加
④他医療機関等への調整・支援、非常用電源の整備
在宅人工呼吸器使用者非常電源の整備
⑤在宅医療に関する情報提供等
地域包括支援センターとの連携及び会議への参加
⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）
介護施設等からの緊急入院受入体制の強化

- （2）進捗状況
- ①往診については未定。患者受入れ等は実施済み
②カンファレンスについては実施済み
③合同研修会の実施、参加については、今後の実施参加を検討中
④非常電源の整備については、整備を検討中
⑤連携及び会議への参加については、積極的な参加を検討中
⑥緊急入院受入体制の強化については、実施済み（更なる強化を検討中）

- （3）課題
- ・代診、往診に対応できる体制の確保
・診療時間外帯での緊急入院受入体制の確保

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	医療法人 博我会 高石病院
	対象地域	和泉市、泉大津市、高石市、忠岡町
	連携の拠点	和泉市医師会、泉大津市医師会、高石市医師会

(1) 令和7年度の取組計画

- ①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

⑥泉大津市・忠岡町の在宅（レスパイト等）の受入れを積極的に行っている（随時）。

(2) 進捗状況

⑥泉大津市医師会・在宅療養継続検討委員会と在宅医療推進円滑化委員会に令和7年9月より参加している。

(3) 課題

①・⑤ 泉大津地区の訪問クリニックの数が少なく、それを支える積極的医療機関の負担も大きくなっている。

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	医療法人徳洲会 岸和田徳洲会病院
	対象地域	岸和田市、貝塚市
	連携の拠点	岸和田市医師会

(1) 令和7年度の取組計画

- ①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
 ⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ①患者の急変時の診療を行う等、他医療機関等への調整・支援
 心臓血管外科・循環器科・外科においてホットラインを活用した24時間対応体制を維持。
 急変時には速やかに他医療機関との調整・支援を実施。
- ②在宅移行患者に必要なサービスが受けられるよう関係機関への働きかけ
 退院前カンファレンスを積極的に開催し、必要な在宅サービスの調整を行う。
 各種地域連携パスを活用し、関係機関とのネットワーク強化を図る。
- ③地域医療研修で現場研修をうけられる機会の確保
 医師・看護師等の地域医療研修を受け入れ、現場研修の機会を確保。
 医療・介護機関連携のための勉強会や研修会を定期的に開催。
- ④発電機や災害時の支援計画等を含む、他医療機関等への支援
 発電機の定期点検・維持管理を実施。
 災害支援計画を策定し、近隣医療機関との相互支援体制を確認（予定）。
- ⑤在宅医療に関するサービス等の情報提供等
 近隣在宅医療サービスに関する資料を整備し、患者・家族・地域関係者に提供。
 医療機関・介護事業者向けに情報共有の場を設ける（予定）。
- ⑥入院機能を有する場合は、患者急変時の受入
 入院機能を有効に活用し、在宅患者の急変時には速やかな受け入れを行う。
 医療連携を強化し、切れ目のない医療提供を推進。

(2) 進捗状況	①実施中
	②実施中
	③実施中
	④発電機については実施中。災害計画は2025年度に向けて準備開始
	⑤在宅医療に関する資料提供は実施中。オンラインも含め情報共有の場の設置に向けて2025年度にむけて準備開始
	⑥実施中

(3) 課題	・24時間体制維持のための人材確保
	・夜間・休日の対応に伴う職員の負担増
	・地域医療研修のプログラムを体系化するための人的・時間的不足
	・発電機や備蓄物資の維持管理コスト
	・地域で統一した情報提供システムの作成
	・急変時のために常に空床を確保しておけない（受け入れできない場合がある）

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	医療法人阪南会 天の川病院
	対象地域	岸和田市
連携の拠点	岸和田市医師会	

(1) 令和7年度の取組計画

- ①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

①-1 患者急変時に関しては、自身訪問診療の患者は往診に伺い、外来の場合は適宜オンライン診療を併用。
連携クリニック（強化型クリニック）やそれ以外のクリニックに関しても、直接当院へ連絡いただき、肺炎や尿路感染症、また脱水症などの患者に対して、入院を受け入れ。

①-2 連携拠点と連携しながら、ICTツール（バイタルリンク）による連携強化を構築。
岸和田市は、積極的医療機関の参加数が少なく、現状を打開する方法としてICTツールにて連系強化を図り、常に情報共有しながら、各医療機関の負担増にならないよう、システムを構築。

②退院時、退院カンファレンスを実施。在宅に関わる職種（訪問看護、ケアマネ、施設スタッフなど）と必ずカンファレンスを行い、療養環境をスムーズに移行できるよう努める。入院中においても中間カンファレンスなどを行い、予め、在宅に関わる職種に情報提供する。

⑤ ②と重複。上記カンファレンスや退院時共同指導などを併用し、情報提供する。

⑥ ①と重複。在宅からの入院に加え、一度急性期病院へ受診、搬送された患者の下り搬送としても、積極的に受け入れ。

(2) 進捗状況

- ①-1 実施中
①-2 現在、システムを構築中。ICTツールに関しては、まずは、指定された医療機関での運用を開始し、課題抽出の上、他医療機関への普及を目指す。
②実施中
⑤実施中
⑥実施中

(3) 課題

- ①-2 拠点との連携、積極的医療機関の重要性、また今回の取り組みの趣旨が各医療機関へ明確に周知されていない現状がある。

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	社会医療法人慈薰会 河崎病院
	対象地域	貝塚市・泉佐野市・岸和田市・熊取町
	連携の拠点	貝塚市医師会・貝塚市

(1) 令和7年度の取組計画

- ①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ①⑥在宅療養患者リストを基に、救急受入依頼時には、院内で情報共有を行いスムーズに受け入れができるよう整備
施設に関しても、協力医療機関として協定書を作成して、登録リストを基に救急・外来受診時の受診依頼対応
②老健施設等協定施設との月1回の会議を実施、入居者の健康状態や感染症対策などの情報交換を実施
③年1回登録施設を対象に、感染管理研修を実施

(2) 進捗状況

- ①⑥実施中
②実施中
③実施中

(3) 課題

- ①⑥緊急時に情報混乱しないよう、情報収集シートの再検討が必要

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	新泉南病院
	対象地域	泉南市・阪南市・田尻町・泉佐野市の一部
連携の拠点	泉佐野泉南医師会・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町	

(1) 令和7年度の取組計画

- ①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ①24時間在宅医療の提供・診療所への支援
②退院時カンファレンスの実施・多職種連携
③－
④非常用電源の整備・災害時の対応
⑤在宅医療、福祉等に関する情報提供
⑥診療所と連携し急変時の入院受入

(2) 進捗状況

- ①担当する在宅療養患者の入院が必要な場合は24時間対応できる体制を整備。訪問看護の導入がない患者からの相談は病棟看護師が対応する。
②退院時カンファレンスを実施。泉南市多職種連携会議（WAOネット会議）や3市3町在宅医療・介護連携推進事業の多職種研修会に出席。
③－
④電源の必要な医療機器を使用している担当の在宅療養患者のための非常用電源を整備。
予測される自然災害（大雪、台風等）が発生した際はあらかじめ避難入院を実施。
⑤障がいの方へ必要な福祉サービスの提供、経済困窮の方へは関係機関と連携して就労等の支援も実施。
⑥地域医療連携部門を設置し、地域の医療機関・関係機関からの受け入れ体制を構築済み。地域の診療所が受け持つ在宅患者の急変時に時間外でも入院受入。原則、入院は断らない。

(3) 課題

- ・高齢化等により、来院困難な患者が増加するなか、診療所だけでなく中小病院も在宅医療を提供する体制が必要。
- ・独居や高齢世帯への支援体制が必要。
- ・自己負担が支障となり必要な医療や介護のサービスを受けづらくなっている患者が増えている。
- ・無料低額診療事業利用者は、訪問診療に切り替わると保険薬局の費用負担が生じる。

■ 積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	野上病院
	対象地域	泉南市周辺
連携の拠点	泉佐野泉南医師会・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町	

（1）令和7年度の取組計画

- ①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
 ⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ①24時間在宅医療の提供・診療所への支援・診療所への周知啓発
 - ②退院時カンファレンスの実施
 - ③同行訪問研修の実施
 - ④BCP策定支援・非常用電源の整備
 - ⑤在宅医療に関する情報共有
 - ⑥診療所と連携し急変時の入院受入

<p>（2）進捗 状況</p>	<p>①診療所が学会参加等で不在の時、医療介護用SNSで連携をとり在宅医療を提供。 院内の専門科目（脳神経外科・耳鼻科医・皮膚科等）が連携して在宅医療に対応。 特に皮膚科連携（褥瘡など）においては、専門医の在宅訪問を実施するなど、拡充に努めている。 医師・看護師が緩和ケアの講習会を受講し、モルヒネの使用や訪問看護など緩和ケアを効率的に提供。 患者紹介のあった診療所へ訪問し、診療所への支援や非常用電源の整備を周知。</p> <p>②退院時カンファレンスを実施。</p> <p>③同行訪問研修の実施を令和8年度実施に向けて準備中。</p> <p>④他医療機関へBCP策定支援のため、令和6年12月BCP策定支援研修を受講。 令和6年度補助金で非常用電源を3台整備し、地域の医療機関に周知のためホームページに掲載。</p> <p>⑤多職種連携として医療介護用SMSを活用し、効率的にサービス提供。</p> <p>⑥診療所支援のため、必要な場合は入院の受入体制を構築。対応用のベッドを1床確保。 本年8月より地域包括医療病床をオープン、高齢者救急（在宅、施設からの緊急入院）の受け入れを充実させた。</p>
---------------------	---

(3) 課題	<ul style="list-style-type: none">・今後、連携の拠点との連携が必要。・在宅に係わるチームは広域では動きにくい。市町別等の範囲でシステムを立ち上げる方がよい。・診療所は専門科目の連携に課題があるため院内の専門科目が連携して在宅医療の支援が必要。・病院と診療所が連携し緊急入院の受入れ体制の確立。・多職種連携を効果的に活用するためICTで情報共有し迅速な治療につなげることが必要。・入院が必要な感染症患者の受入れ体制が必要（受入れの質を高めるため対応出来るよう整備を検討中）。
--------	--

■積極的医療機関の取組について

実施主体	積極的医療機関名	さくらクリニック
	対象地域	阪南市周辺
連携の拠点	泉佐野泉南医師会・泉佐野市・泉南市・阪南市・熊取町・田尻町・岬町	

(1) 令和7年度の取組計画

①他医療機関等への調整・支援 ②関係機関への働きかけ ③研修等の機会の確保 ④他医療機関等への調整・支援 非常用電源の整備
⑤在宅医療に関する情報提供等 ⑥患者急変時の受入（入院機能を有する場合）

- ① -
- ②関係機関への働きかけや関係づくり
- ③ -
- ④非常用電源の整備
- ⑤在宅医療に関する情報共有
- ⑥ -

(2) 進捗状況

②医介連携（連携の拠点）が実施する多職種の集まる研修会や情報交換会へ参加し顔の見える関係の構築。
④発電機整備済み
⑤患者・家族等を必要なサービスにつなげるためケアマネジャーにサービス調整を依頼

(3) 課題

施設の管理医師となっている複数のクリニックにおいて、遠方等の理由で定期往診のみで緊急時対応しない（何かあればすぐに救急搬送となる）という実情がある。